

NYダウ・インデックスファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型



販売用資料 2021.10

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(1.1%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほか金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772。証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日 / 9:00～17:00 (祝日・12/31～1/3等を除く)

ともに、その先へ。

ファンドの目的

米国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色 1 米国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

- NYダウインデックスマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に実質的な投資を行います。
- NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジあり)はダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ヘッジ・円換算ベース)をベンチマークとします。
- NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジなし)はダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。
- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

❗ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

特色 2 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色 3 年1回の決算時(1月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

NYダウとは



1. 概要



<NYダウのポイント>

- ① **100年以上**の歴史ある株価指数
- ② 米国を代表する**30銘柄**を厳選
- ③ 幅広い業種

- 正式名称は「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」で、一般的にNYダウ(ニューヨークダウ)と呼ばれています。
- 米国を代表する株価指数の1つで、1896年から算出されている歴史ある指数です。
- 算出当初は12銘柄で構成されていましたが、1928年以降30銘柄で構成されるようになりました。
- 輸送株と公益株を除くすべての上場銘柄の中から、優良銘柄が厳選されます。よって、工業株だけでなく、金融・テクノロジー・消費関連等も組み入れられます。
- 銘柄選定は持続的な成長性、投資家の関心度、業種内での代表性等を考慮して不定期で行われます。近年では1~3年程度で入替を実施しています。

(出所) 各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



2. NYダウ構成銘柄一覧

(2021年7月末現在)

銘柄名	業種	最終採用日	銘柄名	業種	最終採用日
シェブロン	エネルギー	2008/2/19	ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)	ヘルスケア	1997/3/17
ダウ	素材	2019/4/2	メルク	ヘルスケア	1979/6/29
ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	2020/8/31	ゴールドマン・サックス・グループ	金融	2013/9/20
ボーイング	資本財・サービス	1987/3/12	トラベラーズ	金融	2009/6/8
キャタピラー	資本財・サービス	1991/5/6	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	1991/5/6
3M	資本財・サービス	1976/8/9	アメリカン・エキスプレス	金融	1982/8/30
ホーム・デポ	一般消費財・サービス	1999/11/1	マイクロソフト	情報技術	1999/11/1
マクドナルド	一般消費財・サービス	1985/10/30	セールスフォース・ドットコム	情報技術	2020/8/31
ナイキ	一般消費財・サービス	2013/9/20	ビザ	情報技術	2013/9/20
ウォルマート	生活必需品	1997/3/17	アップル	情報技術	2015/3/19
プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	生活必需品	1932/5/26	IBM	情報技術	1979/6/29
ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス	生活必需品	2018/6/26	インテル	情報技術	1999/11/1
コカ・コーラ	生活必需品	1987/3/12	シスコシステムズ	情報技術	2009/6/8
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	2012/9/24	ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー	コミュニケーション・サービス	1991/5/6
アマゾン	ヘルスケア	2020/8/31	ベライゾン・コミュニケーションズ	コミュニケーション・サービス	2004/4/8

- ・最終採用日は直近採用された日付を示しています。
- ・業種はGICS (世界産業分類基準) を使用しています。

(出所) Bloombergのデータ、S&Pの資料を基に三菱UFJ国際投信作成



3. NYダウの推移



NYダウは名目GDPと同様、長期的にみれば上昇基調で推移しています。

<NYダウと米国名目GDPの推移>

(期間: 名目GDPは1980年~2026年 (一部IMF推計値)、NYダウは1980年12月末~2021年7月末)



(出所) IMF World Economic Outlook Database April 2021、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記は配当を含まないダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ) の推移であり、当ファンドのベンチマーク及び運用実績ではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

世界をけん引する米国



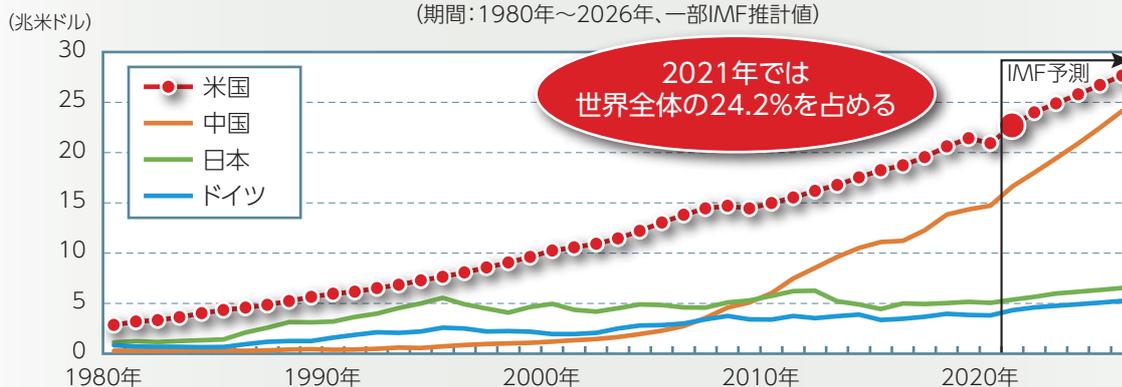
世界最大の経済大国



- 世界各国の名目GDP推移をみると、米国経済は堅調に成長を遂げてきました。
- 世界の名目GDPの**約24%**を占める米国は経済の規模が相対的に大きいことがわかります。(2021年)

<世界各国の名目GDPの推移>

(期間:1980年~2026年、一部IMF推計値)



(出所) IMF World Economic Outlook Database April 2021のデータを基に三菱UFJ国際投信作成



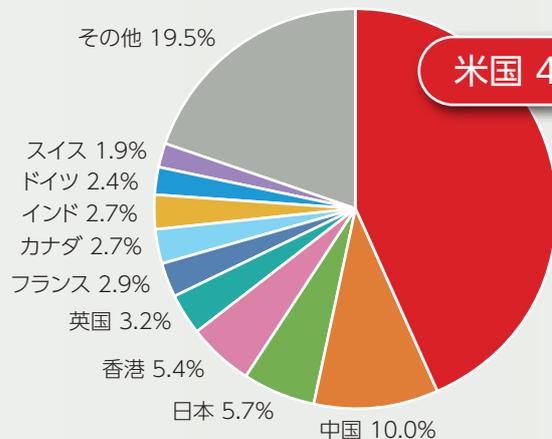
世界最大の株式市場



米国の株式市場は世界全体の**約40%**を占めており世界最大の規模になっていることがわかります。

<世界の株式市場の時価総額構成(米ドルベース)>

(2021年7月末現在)



- 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- 一般的に時価総額とは企業の株価と発行株式数を掛け合わせて計算される、企業の規模を計る物差しです。
- グラフでは、各銘柄の代表国*に上場されている株式の時価総額の合計をあらわしており、各国の株式市場の規模を示しています。
- *複数の国・市場に重複上場している銘柄においてはBloombergが定義。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

運用実績 (最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。)

2021年7月30日現在

基準価額および純資産総額の推移

(期間: 2017年4月24日(設定日)~2021年7月30日)



- ・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ベンチマークは、為替ヘッジありはダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ヘッジ・円換算ベース)、為替ヘッジなしはダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円換算ベース)です。詳しくは、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

<為替ヘッジあり>

—	—	2018年1月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	設定来累計
—	—	0円	0円	0円	0円	0円

<為替ヘッジなし>

—	—	2018年1月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	設定来累計
—	—	0円	0円	0円	0円	0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

騰落率

<為替ヘッジあり>

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.3%	3.1%	15.1%	34.3%	37.1%	67.4%
ベンチマーク	2.3%	3.2%	15.4%	34.9%	39.8%	72.0%

<為替ヘッジなし>

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.3%	3.8%	20.7%	41.0%	41.9%	79.4%
ベンチマーク	1.4%	3.9%	20.9%	41.5%	43.4%	81.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

<為替ヘッジあり>

	比率
実質外国株式	99.2%
内 現物	97.5%
内 先物	1.7%
コールローン他	0.8%

<為替ヘッジなし>

	比率
実質外国株式	100.1%
内 現物	98.4%
内 先物	1.7%
コールローン他	-0.1%

組入上位10業種

<為替ヘッジあり>

業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	16.8%
2 資本財	16.0%
3 各種金融	10.1%
4 医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.0%
5 ヘルスケア機器・サービス	7.5%
6 小売	6.0%
7 消費者サービス	4.5%
8 テクノロジ・ハードウェア・機器	3.7%
9 食品・生活必需品小売り	3.5%
10 メディア・娯楽	3.3%

<為替ヘッジなし>

業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	17.0%
2 資本財	16.2%
3 各種金融	10.1%
4 医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.1%
5 ヘルスケア機器・サービス	7.6%
6 小売	6.0%
7 消費者サービス	4.5%
8 テクノロジ・ハードウェア・機器	3.7%
9 食品・生活必需品小売り	3.5%
10 メディア・娯楽	3.3%

- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

為替ヘッジあり／為替ヘッジなしの選択

為替ヘッジとは：為替の変動による基準価額への影響を低減させる運用手法です。

為替ヘッジありの場合 NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジあり)

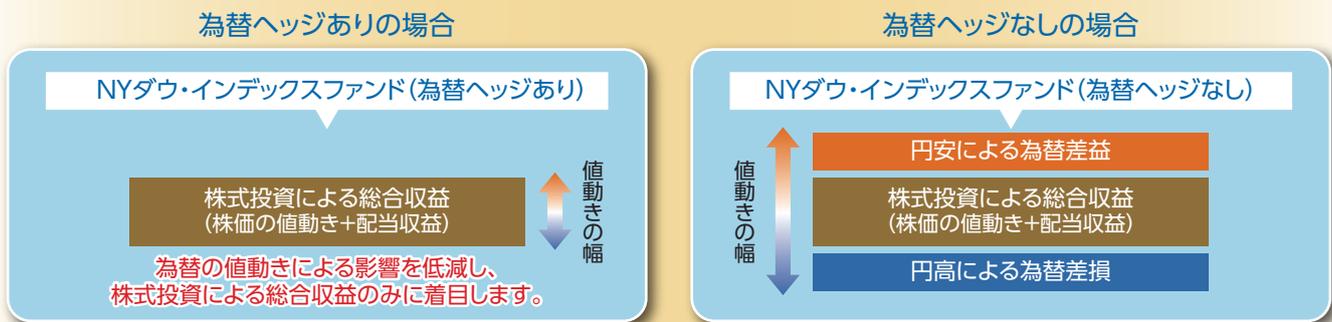
為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジなしの場合 NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジなし)

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

また、各ファンドの投資リターンのイメージは、以下のようになります。

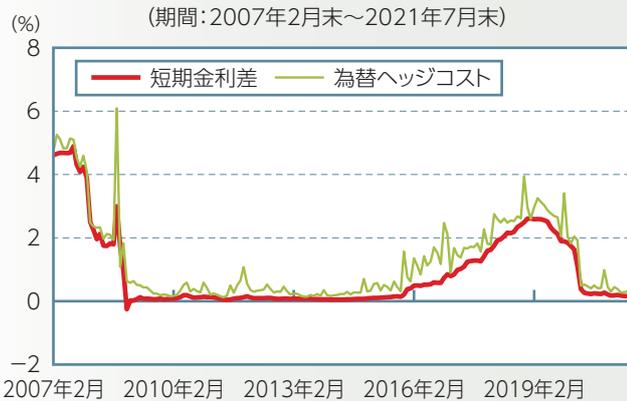
投資リターンのイメージ図



※上記は各ファンドの投資リターンのイメージであり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

- 外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。
- 為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なお、ヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<米ドル円の短期金利差と為替ヘッジコストの推移>



※短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。

※為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジあり)にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

<米ドル(対円)の推移>



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■ NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジあり)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジなし)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

【本資料で使用している指数について】

■ NYダウ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均

ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの商品で、輸送株と公益株以外の商品とサービスを提供する米国のすべての上場銘柄から、米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円換算ベース)およびダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ヘッジ・円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。「Dow Jones Industrial Average™」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)(当インデックス)はS&P Dow Jones Indices LLC (SPDJII)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (S&P)の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

◆ GICS(世界産業分類基準)

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入時	購入単位 分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。 再投資される分配金については、1円単位とします。 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位での取扱いもございます。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。

換金時	換金単位 投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。

申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。 換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。 購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

信託期間	2027年1月26日まで(2017年4月24日設定)
	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。 収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。 ※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入金額(購入価額×購入口数)×1.1%(税抜1%) で得た額 ■スイッチングの場合 ありません。 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。
	換金時 信託財産留保額 ありません。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、 年率0.66%(税抜年率0.6%) をかけた額
	その他の費用・手数料 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)
[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]
株式会社三菱UFJ銀行
[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)
他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。